

“ふるさとちば”のための政策推進を



鈴木まもる県議会リポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

外環道千葉県区間

「西の鎌倉、東の市川」と称される文化都市、市川市選出の鈴木衛(すずき・まもる)県議は都市が抱える課題の解決に向けて力を注いでいます。2月県議会では一般質問に立ち、建設中の東京外環状道路や三番瀬の再生、旅券事務の市町村への権限委譲

などについて知事や県の担当者に質しました。真っ先に取り上げた東京外環状道路問題では建設で市川市の都市基盤整備が遅れたとして、27年度中の開通を必ず実現して欲しいと要望しました。一般質問での鈴木県議の質疑と県の答弁を特集します。

27年度開通 実現目指し 予算確保を

2月県議会一般質問 市川市特集



2月県議会一般質問で県の取り組みを質す鈴木衛県議。左は森田健作知事

鈴木議員 東京外環状道路(外環道)の千葉区間が平成27年度末の全線供用を目指され、市川区間の延長10キロメートルにおいて工事が急ピッチで進められている。

この40年あまりの街づくりの停滞期間は、接続する道路や平成23年度末において67・7%という下水道普及率に代表される都市基盤整備の立ち遅れを生じさせてきた。現在は外環道の完成、供用が見通せるまでに工事が進んできたが、これから3年あまりは最後の仕上げの重要な時期。着実な事業の推進にしようかというが、まず、平成27年度開通予定の外環道の予算について、県はどのように対応してい

くのか。知事 外環道は、首都圏の高速道路ネットワークの一翼を担い、県北西部の慢性的な交通混雑の緩和や、地域の安全で快適なまちづくりを進める上で、極めて重要な道路です。現在、京葉道路や京成本線との交差部、東関道との接続部の工事など全線にわたって進められております。県としては、平成27年度の開通に向け、国や高速道路会社とともに事業が着実に進められるよう、今後とも必要な予算確保に努めてまいります。

鈴木議員 27年度末の全面供用開始を目指して、あと約3年間で外環の予算は1000億円かかると言われていて、24年度の予算は、約75億円しか盛り込まれていない。このペースで行くと10年以上かかってしまう。市川市も国に予算確保を要望している。県としても、9分類22項目も含め一生懸命取り組むよう要望する。

鈴木議員 外環道路の整備には交通渋滞の解消や下水道の整備、防災性の向上、さらには、経済効果などが期待されている。一方で、生活環境や地域分断への懸念など、さまざまな課題も抱えている。それには、外環に合わせた街づくりに必要な9分類22項目、環境面では6分類28項目をいかに進めていくかが重要となっている。道路、架橋の整備については、国道14号および市川都市計画道路鬼高若宮線また、仮称・妙典橋および行徳橋の整備にそれぞれ着手していただいている。こうした関連事業の着実な整備が求められる。

仮称・大洲橋、押切橋 都県境に架橋を検討 鈴木議員 さらには市川都市計画道路国分下貝塚線や二俣高谷線についても、一定のめどをつける必要がある。そこだろうかというが、外環道関連の道路や橋梁整備の進捗状況はどうか。知事 現在、国道14号市川幅及び(仮称)妙典橋については、外環道の開通にあわせ、鋭意、事業を進めているところです。さらに行徳橋については、可動堰の改築と一体となつて事業を推進しているところであり、都市計画道路鬼高若宮線については京成本線における立体化など、事業の推進に努めています。また、江戸川及び旧江戸川の都県境を渡る(仮称)大洲橋及び(仮称)押切橋についても、関係機関と

都市づくり、地域づくりのご意見、ご提言をお寄せください。
鈴木まもる 県議事務所 〒272-0021 市川市八幡3-29-20 秋葉ビル3F
TEL047-333-6000 FAX047-322-3232
鈴木まもるホームページ http://www.suzukimamoru.com

下水道雨水対策事業 交付金確保など対応

鈴木議員 市川市では、都市化の進展で雨水流出量が増大したことから、雨水対策を進めることになっている。外環道路の整備に関連する下水道の雨水対策事業を円滑に進めるため、交付金の確保をはじめ、県としてどのように考えているか。

都市整備局長 市川南地区の浸水被害を防止するため、大和田ポンプ場や雨水幹線を整備する雨水対策事業については、市川市において平成24年度に着手したところだ。

鈴木議員 成田空港は、アジア地域の需要を取り込む国際的なハブ空港化を目指しており、それを支える首都圏の重要な幹線道路ネットワークとして、国道464号北千葉道路が必要。その北千葉道路の市川市から鎌ヶ谷市間については、国による事業化が早期に図られるよう働きかける考えはないか。

県土整備部長 北千葉道路につきましては、常磐道と東関東道のほぼ中間に位置し、成田国際空港へアクセスする首都圏の幹線道路ネットワークとして大変重要な道路であり、延長約43キロのうち約33キロにつきましては、供用なし事業を進めているところです。

残る市川市から鎌ヶ谷市間約10キロにつきましては、現在、計画の具体化に向けて、道路構造などの検討を進めているところです。

今後、本路線の広域的な役割を踏まえ、国の多大な支援のもと、早期の事業化



市川市内の外環道建設現場

残る10キロ事業化急ぐ

また、市川幹線は、延長10・8キロのうち9・7キロが完成しており、市川都市計画道路に関連する1・1キロについては、平成23年度から整備を進めております。

両幹線とも、関連する道路事業と調整を図りながら、早期に供用開始ができるよう整備を進めてまいります。

北千葉道路市川ー鎌ヶ谷間

と同一往復2車線というようなか。をどのように考えているの

鈴木議員 道路整備の効果を早期に出していくためには、外環道JCTから国道464号まで、用地買収は完成断面で、整備は現道

市川市から鎌ヶ谷市間の整備

県土整備部長 北千葉道路の市川市から鎌ヶ谷市間



市川市内の妙典橋建設現場



総務防災常任委員会に臨む委員長の鈴木衛県議



消防殉職者慰霊祭に列席する鈴木県議(前列右から3人目)

鈴木まもる県議プロフィール

略歴

- 昭和26年 市川市若宮生まれ
- 私立市川高校卒業
- 専修大学文学部中退
- 市川市議会議員当選(4期)
- 市川市議会議長
- 千葉県議会議員当選(2期)

現職

- 千葉県 総務防災常任委員会委員長
- 千葉県 競馬組合議会議長
- 千葉県 水道事業運営審議会委員

都市計画道国分下貝塚線 都市計画の変更 25年度に手続き

再質問 鈴木議員 都市計画道路国分下貝塚線の整備及び都市計画道路二俣高谷線の未着手区間の現在の取り組み状況、今後の整備の考え方はどう

あたりました。効果的な整備の進め方などについて検討してまいりたいと考えております。

都市計画道路二俣高谷線については、現在、地元で検討している面的整備と一体的に進めてまいりたいと考えております。

鈴木議員 外環に合わせ、関連する道路などの整備へ重点的に予算配分する考えはあるか。

県土整備部長 外環関連の国道14号市川幅や(仮称)妙典橋、江戸川左岸流域下水道松戸幹線などについては、外環道の整備に合わせて、鋭意事業を進めているところだ。県として、これらの整備に必要な予算を確保し、事業の推進に努めてまいりたいと考えております。

市川市から鎌ヶ谷市間約10キロにつきましては、現在、計画の具体化に向けて、道路構造などの検討を進めているところです。

今後、本路線の広域的な役割を踏まえ、国の多大な支援のもと、早期の事業化

具体化しない三番瀬再生



市川市内の三番瀬・塩浜護岸

市川塩浜2丁目護岸 県民に親しまれる海に

市川市内の三番瀬護岸
改修工事現場



鈴木議員 東京湾に広がる浅瀬、三番瀬については平成13年9月、堂本前知事が埋め立てを中止し、2期8年間、「里海の再生を目指す」と表明して検討会議を重ねた。

その8年間で、目に見える具体的な事業としては、市川塩浜2丁目護岸の一部約900区間の改修事業だけであったという認識を森田知事着任後、千葉県の主張が平行線であつた市川塩浜1丁目護岸の改修に向けた調査に着手され、平成25年度末には完

市川の三番瀬で干潟化試験 再生の取り組み可能

再生については、平成21年9月定例会で地元住民から成する見込みと聞いている、さらに漁場の改善では、県と市川の支援による覆砂事業が実施された。

ただ、三番瀬再生計画で目指している「自然環境の再生・保全と地域住民が親しめる海の再生」に結びつく具体的事業の実施については、まだまだのよう

特に、地域住民が海に親しめるための海辺の再生については、平成21年9月定例会で地元住民から

の請願が採択され、市川市議会での議決による意見書や市川市および地元の関係団体からも何度も要望書が提出されている。

平成25年度以降の三番瀬再生事業の見通しが見えていないことから、まず、市川塩浜2丁目護岸の改修計画についてうかがう。同護岸に残された約200区間の整備の予定はどうか。

県土整備部長 塩浜2丁目護岸1100区間のうち、東側の事業中区間900区間については、来年度末の完成を目途に、現在整備を進めているところです。

残る200区間については、背後の土地利用計画が市川市の自然環境学習施設用地となつていて、ことから、土地所有者である

鈴木議員 市川塩浜2丁目護岸前面の干潟化についての試験は、どのような結果であつたのか。また、その結果をどのように評価し、どのように事業に生かされるのか。

環境生活部長 塩浜2丁目護岸前面の海域で円錐状に砂を盛った試験では、砂の移動に伴い、潮が引いても頂上付近が露出しない状態となり、また、護岸寄りに砂が移動する可能性が推察されました。

危険な階段式護岸 砂付けで前面干潟化を



漁船が係留する三番瀬の漁港

鈴木議員 千葉県が策定いたしました三番瀬再生計画及び事業計画、更に新事業計画における施策は千葉県が主

体となつて実施すべき事業と認識している。早急に市川市と協議を整え、市民

市川市や護岸整備委員会の意見を踏まえ、速やかに護岸の位置や構造について決

定し、引き続き事業を実施してまいりたいと考えています。

ラムサール条約登録 地元の意見さまざま

鈴木議員 平成24年12月、船橋市漁業協同組合が臨時総会で、平成20年3月に議決した三番瀬のラムサール条約登録促進を撤回し、漁場再生を最優先することを決めたとの新聞報道があつた。

この結果、市川市行徳漁業協同組合および南行徳漁業協同組合の三番瀬を漁場として3漁協のラムサール条約登録についての考え方が一致したものと考える、千葉県として、三番瀬のラムサール条約登録について、今後どのように取り組んでいくのかうかがう。

環境生活部長 三番瀬のラムサール条約登録については、早期の登録を望む声がある一方、漁場再生を優先すべきとして、登録は時期尚早との声もあり地元の意見はさまざまです。

漁場再生についても重要と認識しておりますが、一方、ラムサール条約への登録促進についても、三番瀬再生計画に位置付けており、今後も地元4市や漁業協同組合等の関係者の意見を聞きながら調整を行います。

旅券事務

近隣の県で進む 市町村への移譲

千葉県も積極的に改革を

鈴木議員 本県では千葉と松戸にある2カ所の旅券事務所で旅券業務を取り扱っていたが、県民の利便性に配慮して、地域の県民窓口である地域振興事務所にも、順次拡大してきた。現在は2カ所の旅券事務所と9カ所の地域振興事務所

で旅券事務が取り扱われている。ただ、船橋市の葛南地域

振興事務所は窓口面積などの問題から旅券の交付事務だけを譲っており、市川市、船橋市、浦安市といった葛南地域の県民は、松戸市あるいは千葉市の旅券事務所

にまで申請に行かざるを得ないといった不便な状況に置かれている。こうした折に、平成18年に旅券法が改正され、旅券申請および交付事務について

は、旅券の取得を行う県民の利便性の向上を図るため、従来、旅券事務所のみで取り扱っていた旅券事務を、平成8年度の海匝及び安房地区を皮切りに順次拡

充し、現在では県内11か所で取り扱うなど、これまで旅券発給体制の充実に努めてまいりました。

なお、旅券事務の市町村への権限移譲は、身近な窓口で旅券の取得ができ、県民の利便性に資するものと考えております。しかしながら、旅券発給事務が手数料収入で賄われていることから、県全体のサービスレベルの維持、コスト等を踏まえ、対応する必要があり

ます。県内各市町村の意向や、他県の先進事例を参考にしながら、検討してまいりたいと考えております。

また、入居者資格を問わない配慮入居者制度については、法令等の規定があるため、引き続き国に制度改善の要望をしていくとともに、一般賃貸住宅へ移行する用途廃止については、他県

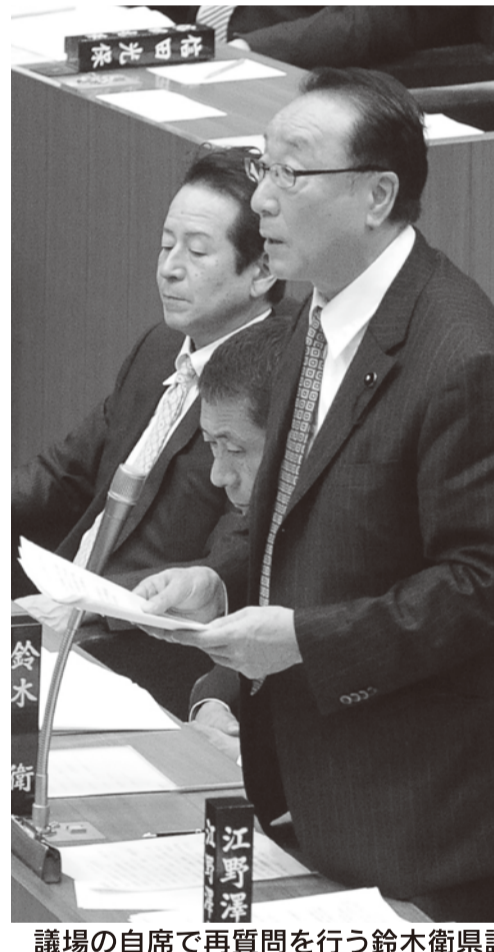


市川市と東京都の境を流れる江戸川



旅券の交付事務だけを行っている船橋市の葛南地域振興事務所の窓口

特定優良賃貸住宅 空き室、15%にも



議場の自席で再質問を行う鈴木衛県議

鈴木議員 平成5年に国交省の肝いりで開始された、中堅所得者向けに良好な賃貸住宅を供給する、特定優良賃貸住宅制度、いわゆる特優良賃貸住宅については、千葉県の住宅政策において多くの貢献があり、昨年10月現在においても4557戸の特優良賃貸住宅がある。

また、千葉県独自で住戸比100%以上の設置を義務付けている駐車場に至っては、市川市の特優良賃貸住宅の空き室率として、例だが、実に47・8%が空いていると聞いている。

また、入居者資格を問わない配慮入居者制度については、法令等の規定があるため、引き続き国に制度改善の要望をしていくとともに、一般賃貸住宅へ移行する用途廃止については、他

しかし、特優良を管理している法人の協議会によると、制度開始後19年を経過するに至り、4557戸のうち特優良として入居されているのは3124戸、744戸が家賃補助のない配慮入居、689戸が空き室という状況にあり、空き室率は15・1%にも達している。

また、千葉県独自で住戸比100%以上の設置を義務付けている駐車場に至っては、市川市の特優良賃貸住宅の空き室率として、例だが、実に47・8%が空いていると聞いている。

以上の実態は早急な改善が必要であり、特優良賃貸住宅の空き室対策としてどのように取り組んできたのか、また、配慮入居者制度適用や用途廃止に必要な3ヶ月の空き室要件を撤廃できないかをうかがう。

また、入居者資格を問わない配慮入居者制度については、法令等の規定があるため、引き続き国に制度改善の要望をしていくとともに、一般賃貸住宅へ移行する用途廃止については、他

さらに、入居者の負担を減らすため、県独自に家賃と入居者負担額の差額について、上乗せ補助を実施してきたところだ。

配慮入居者の制度 国に制度改革要望

都市整備局長 特定優良賃貸住宅の空き室対策について

駐車場設置義務 存続は疑問残る

鈴木議員 自家用車利用の減少傾向の中で